

同時配布 農林水産省

平成26年10月20日
水管理・国土保全局 海岸室
港湾局 海岸・防災課

「海岸保全施設の適切な修繕等のあり方検討委員会」 の設置及び第1回委員会の開催について

海岸保全施設は、戦後、伊勢湾台風（昭和34年）等による大規模な高潮被害等を契機として整備された施設が多く、現在完成後50年を経過した施設が約4割あり、2030年には約7割まで増加するなど、急速な老朽化が見込まれており、適切な維持・修繕を推進していく必要があります。

このため、平成26年3月に「海岸保全施設維持管理マニュアル」を予防保全の考えを取り入れるなどの改訂を行うとともに、平成26年6月に海岸法を改正し、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕すべきこと及び予防保全の観点からの維持・修繕の基準を策定することが規定されたところです。今後、海岸管理者は、海岸保全施設の点検、健全度評価及び長寿命化計画の策定等の予防保全型の維持管理を進め、適切な修繕等を行う必要があります。

本委員会は、海岸管理者が点検や健全度評価の結果に基づき、適切な修繕等を行う際の参考となるよう、海岸保全施設の劣化等を踏まえた修繕等の具体的な事例等を収集・整理するとともに、現在の海岸保全施設の修繕等の実態を踏まえた海岸保全施設の修繕等のあり方をとりまとめ、海岸管理者による海岸保全施設の予防保全型の維持管理を促進するものです。

記

日時：平成26年10月22日（水）10：00 ～ 12：00

場所：中央合同庁舎3号館 4階 特別会議室

議題：海岸保全施設の維持管理に係るこれまでの取組状況と検討事項について
海岸保全施設の修繕等の事例について
修繕等のあり方に関する検討方針について

（傍聴について）

○傍聴を希望される方は、10月21日（火）14時までに、名前、所属及び連絡先を登録して下さい。席が限られておりますので、先着20名程度とさせていただきます。なお、記者については、各社1名までといたします。

○録音は不可。カメラ撮りは、冒頭のみ可能です。また、委員会中に携帯電話等の呼出音が鳴らないように設定をお願いします。

※会議資料及び議事概要は、後日国土交通省のホームページにて公開いたします。

【問合せ先・傍聴登録先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 仙崎・志水

電話：03-5253-8111（内線）46-736、03-5253-8688（直通） Fax：03-5253-1654

「海岸保全施設の適切な修繕等のあり方検討委員会」について

1. 設置目的

海岸管理者が点検や健全度評価の結果に基づき、適切な修繕等を行う際の参考となるよう、現在の海岸保全施設の修繕等の実態を踏まえた海岸保全施設の修繕等のあり方を取りまとめることを目的に「海岸保全施設の適切な修繕等のあり方検討委員会」を開催するものである。

2. 主な検討事項

- ・ 海岸保全施設の維持管理に係るこれまでの取組状況と検討事項について
- ・ 海岸保全施設の修繕等の事例について
- ・ 修繕等のあり方に関する検討方針について

3. メンバー

有識者

○横田 弘	北海道大学教授
宇多 高明	日本大学 客員教授
岩波 光保	東京工業大学大学院 教授
桐 博英	(独) 農研機構 農村工学研究所 水利工学研究領域 上席研究員
金田 拓也	(独) 水産総合研究センター 水産工学研究所 水産土木工学部 水産基盤グループ 主幹研究員
渡辺 博志	(独) 土木研究所 材料資源研究グループ 上席研究員
加藤 絵万	(独) 港湾空港技術研究所 ライフサイクルマネジメント支援センター 上席研究官
諏訪 義雄	国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室長
浅井 正	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室長

関係行政機関

岡 哲生	農林水産省 農村振興局 整備部 防災課長
木島 利通	農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課長
井上 智夫	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 保全課 海岸室長
眞田 仁	国土交通省 港湾局 海岸・防災課長

4. スケジュール

平成26年度に3回開催予定。

5. その他

委員会は公開とし、資料は会議後ホームページにて公表する。

(以上)